

平成 29 年 度

# 福島県公営企業決算審査意見書

福島県工業用水道事業

福島県地域開発事業

福島県立病院事業

福島県監査委員



30 福監 第 124 号

平成 30 年 9 月 3 日

福島県知事 内 堀 雅 雄 様

福島県監査委員	長 尾 トモ子
福島県監査委員	古 市 三 久
福島県監査委員	美 馬 武千代
福島県監査委員	菅 家 惣一郎

## 平成 29 年度福島県公営企業決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき、平成 30 年 7 月 30 日付けで審査に付された平成 29 年度福島県公営企業決算について審査した結果は、次のとおりであります。



# 目 次

## I 福島県企業局所管事業

### I-1 福島県工業用水道事業決算審査意見

第1 審査の概要	
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手続	1
第2 審査の結果及び意見	
1 審査の結果	1
2 意見	2
第3 審査の経過	
1 事業の内容	3
2 決算報告書	5
3 損益計算書	8
4 剰余金計算書	11
5 剰余金処分計算書	12
6 貸借対照表	13
7 建設改良事業	15

### I-2 福島県地域開発事業決算審査意見

第1 審査の概要	
1 審査の対象	16
2 審査の期間	16
3 審査の手続	16
第2 審査の結果及び意見	
1 審査の結果	16
2 意見	17
第3 審査の経過	
1 事業の内容	18
2 決算報告書	20
3 損益計算書	22
4 剰余金計算書	24
5 欠損金処理計算書	24
6 貸借対照表	25
7 建設事業	27

## Ⅱ 福島県立病院事業決算審査意見

### 第1 審査の概要

1 審査の対象	28
2 審査の期間	28
3 審査の手続	28

### 第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果	28
2 意見	29
3 各病院・診療所・病院局の決算状況及び意見	30

### 第3 審査の経過

1 事業の内容	34
2 決算報告書	36
3 損益計算書	38
4 剰余金計算書	40
5 欠損金処理計算書	40
6 貸借対照表	41
7 一般会計の負担等	43
8 建設改良事業	43

### 附 表

別表1 病院別病床数及び取扱患者数比較表	44
別表2 経営分析表	45

別表3 医業収益に対する経常費用の割合及び構成比	46
別表4 (その1) 主要経営指数	47
(その2) 病院別主要経営指数	48
別表5 病院別職員の状況	49
別表6 (その1) 一般会計負担等の内訳	50
(その2) 一般会計負担等の状況	52
別表7 病院別損益収支の状況	53

# 福島県工業用水道事業





# I - 1 平成 29 年度福島県工業用水道事業決算審査意見

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成 29 年度福島県工業用水道事業決算

### 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 30 日から同年 9 月 3 日まで

### 3 審査の手続

この決算審査に当たっては、

- (1) 事業の経営は、常に経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されたか
- (2) 決算書類は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 予算の執行は、計画的かつ適正に行われたか
- (4) 財務に関する事務は、地方公営企業法及び関係法令に基づく会計制度に準拠した会計原則に則り、適正に執行されたか

を主眼として、決算諸表、証書類等の内容と関係帳票、証拠書類等を照合し、関係職員から説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を踏まえて慎重に審査を行った。

## 第 2 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に基づく会計制度に準拠した会計原則に則り作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められる。また、当年度の予算の執行及び財務に関する事務については、おおむね適正に執行されたものと認められる。

当年度における工業用水道事業の実績は、総給水量 3 億 1,989 万 9,940 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して 89 万 2,755 m<sup>3</sup> (0.3%) 増加している。

経営成績では、事業収益が 26 億 6,885 万 5,053 円に対し事業費用は 25 億 1,948 万 8,831 円で、当年度の純利益は 1 億 4,936 万 6,222 円となっており、前

年度より 1,933 万 3,927 円 (14.9%) 利益が増加している。これは、前年度と比較し、主に営業費用 (資産減耗費等) の増加があったものの、営業収益 (水道料金) や営業外収益 (一般会計負担金等) により収益も増加したことから、増収増益となったものである。

なお、当年度における建設改良事業については、好間浄水場電気設備更新工事等を実施している。

## 2 意見

事業運営については、引き続き、地方公営企業の基本原則である「経済性の発揮と公共の福祉増進」に留意しながら、次の事項について適切な対応をとられるよう努められたい。

### (1) 経営健全化の推進について

工業用水の経営状況について、単年度収支は昨年度に引き続き黒字を維持しているものの、企業債残高が近年大きく増加しており平成 29 年度末には 100 億円を超えたこと、工業用水道施設・設備については老朽化による更新や修繕等に伴う資金需要が今後も継続して見込まれていることから、経営環境としては依然として厳しい状況にある。そのため、中長期的な経営見通しの適切な把握や更なる経営の合理化・効率化を推進することにより、経営の健全化に努められたい。

### (2) 好間工業用水道の未売水の縮減について

好間工業用水道については、昭和 61 年の給水開始以降、一貫して多くの未売水を抱えており、それにより生じている収支差分については一般会計から補てんを受けるなど、経営は厳しい状況が続いている。そのため、経営改善に向け、関係機関との連携を図りながら新たな需要の開拓に努められたい。

### (3) 好間工業用水道のいわき市への譲渡について

好間工業用水道については、事業開始時に締結した覚書に基づきいわき市への事業譲渡に向け、丁寧な説明や具体的な協議を進めるよう努められたい。

### (4) 相馬工業用水道第 2 期整備事業について

相馬工業用水道については、給水能力を現在より 6 割程度増強する目的で平成 27 年度より配水管布設工事等の施設整備を進めてきたところであるが、需要見通しの甘さから工事の一部中止と給水能力の増強延期に至ったことは、今後の経営に対する悪影響も懸念されるものであり看過できない問題である。

については、工業用水道の新設や能力増強に向けた設備投資を行う場合にあっては、精度の高い給水量の増加予測計画の策定と併せて、状況変化への対応策をあらかじめ講じておくなど、経営的なリスク管理の徹底に努められたい。

また、相馬工業用水道にあっては、収益確保と費用削減に向けた対策を適切に講じることにより、今後の経営環境の改善に努められたい。

### (5) 工業用水道施設・設備の整備について

安定給水の確保とともに、より災害に強い施設となるよう、工業用水道事業中長期計画に基づいた耐震改修や管路の複線化、老朽施設の改築などの着実な実施に努められたい。

## 第 3 審 査 の 経 過

### 1 事業の内容

本事業は、磐城、勿来、小名浜、好間及び相馬の 5 工業用水道における給水業務並びに建設改良工事等を実施している。

#### (1) 工業用水道別事業概要

区 分		磐城工業用水道	勿来工業用水道	小名浜工業用水道	好間工業用水道	相馬工業用水道	計
給 水 開 始 年 月 日		昭和37年10月1日	昭和39年4月1日	昭和45年1月10日	昭和61年9月1日	平成4年4月1日	
水 源		高柴ダム 代替水源 四時ダム	鮫川 表流水	小名浜港 海水	小 玉 ダ ム	真 野 ダ ム	
契約水量 m <sup>3</sup>	29 年 度	63,838,500	82,873,250	163,447,000	1,087,700	8,703,000	319,949,450
	28 年 度	63,594,500	82,873,250	163,447,000	1,087,700	6,926,000	317,928,450
	対 29-28 m <sup>3</sup>	244,000	0	0	0	1,777,000	2,021,000
	比 29/28 %	100.4	100.0	100.0	100.0	125.7	100.6
総給水量 m <sup>3</sup>	29 年 度 A	64,053,796	82,783,376	163,223,098	1,091,713	8,747,957	319,899,940
	28 年 度 B	64,853,288	82,786,456	163,170,747	1,091,606	7,105,088	319,007,185
	対 A-B m <sup>3</sup>	△ 799,492	△ 3,080	52,351	107	1,642,869	892,755
	比 A/B %	98.8	100.0	100.0	100.0	123.1	100.3
給 水 能 力(日数更正後) m <sup>3</sup> C		85,045,000	105,850,000	228,125,000	3,650,000	12,665,500	435,335,500
施設利用率 A/C %		75.3	78.2	71.5	29.9	69.1	73.5
供給事業所数 件		43	6	4	8	10	71

当年度の総給水量は 319,899,940 m<sup>3</sup> で、前年度と比較して 892,755 m<sup>3</sup> (0.3%) 増加している。

なお、供給事業所数は 71 件で、前年度と比較して 2 件増加 (相馬 2 件) している。

(2) 主要な建設改良工事

工 事 名	施 工 内 容	工事費(千円)	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
好間浄水場電気設備 更新工事	好間浄水場電気設備更新工事一式 受変電設備、自家発電設備、運転操作設備、 監視制御設備の更新	311,138	平成28年10月11日	平成29年11月17日
鮫川水管橋耐震補強工事	水管橋耐震補強工(上部工) 水管橋補強工事(下部工) P1・P2橋脚補強工 2基	214,834	平成28年6月28日	平成29年7月5日

(3) 職員の状況

(単位 人)

区 分	当 年 度 末	前 年 度 末	比 較 増 減
損 益 勘 定	(2) 29	(1) 29	(1) 0
資 本 勘 定	4	4	0
計	(2) 33	(1) 33	(1) 0

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数を外書き。

当年度末における職員数は33人で、前年度と同数である。また、短時間勤務職員は2人で、前年度より1人増加している。

## 2 決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税の額)
			金 額 (B) - (A)	(B) / (A) %	
第1款 工業用水道事業収益	2,854,266,000	2,848,475,924	△ 5,790,076	99.8	(179,620,871)
第1項 営業収益	2,378,666,000	2,381,676,272	3,010,272	100.1	(176,420,392)
第2項 営業外収益	378,149,000	369,352,274	△ 8,796,726	97.7	(3,200,479)
第3項 特別利益	97,451,000	97,447,378	△ 3,622	100.0	

#### 支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税の額)
				不 用 額 (A) - (B) - (C)	(B) / (A) %	
第1款 工業用水道事業費用	2,819,636,240	2,612,807,830	96,294,688	110,533,722	92.7	(80,479,206) うち、納付消費税 12,839,793
第1項 営業費用	2,703,437,742	2,496,617,072	96,294,688	110,525,982	92.3	(80,468,577)
第2項 営業外費用	116,049,498	116,048,898	0	600	100.0	(122) うち、納付消費税 12,839,793
第3項 特別損失	149,000	141,860	0	7,140	95.2	(10,507)

ア 事業収益決算額は 2,848,475,924 円で、予算額 2,854,266,000 円に対し 5,790,076 円 (0.2%) の減収となっている。主なものは、営業外収益のうち一般会計負担金の減少によるものである。

イ 事業費用決算額は 2,612,807,830 円で、予算額 2,819,636,240 円に対する執行率は 92.7% となっている。なお、翌年度繰越額が 96,294,688 円で不用額は 110,533,722 円生じている。不用額の主なものは、営業費用のうち修繕費の減少によるものである。

翌年度繰越額の主なものは、小名浜ポンプ場主ポンプ及び主モーターオーバーホール工事で、主ポンプの分解点検の結果、部品の交換が必要となり、その調達に日数を要したことから、年度内に完成できなかったことによるものである。

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税の額)
			金 額 (B)-(A)	(B)/(A) %	
第1款 資本的収入	3,423,169,000	2,152,567,563	△ 1,270,601,437	62.9	(1,900,427)
第1項 企業債	3,394,300,000	2,118,600,000	△ 1,275,700,000	62.4	
第2項 出資金	7,186,000	7,186,000	0	100.0	
第3項 工事負担金	20,382,000	25,655,792	5,273,792	125.9	(1,900,427)
第4項 固定資産売却代金	0	0	0	—	
第5項 雑収入	1,000	771	△ 229	77.1	
第6項 国庫支出金	1,300,000	1,125,000	△ 175,000	86.5	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税の額)
				不 用 額 (A)-(B)-(C)	(B)/(A) %	
第1款 資本的支出	4,155,527,000	2,914,250,327	1,071,464,000	169,812,673	70.1	(88,202,299)
第1項 建設改良費	3,587,786,000	2,346,510,562	1,071,464,000	169,811,438	65.4	(88,202,299)
第2項 企業債等償還金	567,741,000	567,739,765	0	1,235	100.0	
第3項 国庫補助金等精算金	0	0	0	0	—	

ア 資本的収入決算額は 2,152,567,563 円で、予算額 3,423,169,000 円に対し 1,270,601,437 円（37.1%）の減収となっている。これは、主に翌年度繰越事業が生じたことによる企業債の減少によるものである。

イ 資本的支出決算額は 2,914,250,327 円で、予算額 4,155,527,000 円に対する執行率は 70.1%となっている。なお、翌年度繰越額が 1,071,464,000 円で不用額は 169,812,673 円生じている。不用額の主なものは、工事の発注に当たり、請差が生じたことによる工事費の減少によるものである。

翌年度繰越額の主なものは、藤原川水管橋耐震補強工事で、工事の進行管理の中で既設の電気防蝕装置が施工の支障となることが新たに判明したため、専門業者の手配及び施工に日数を要したことから、年度内に完成できなかったことによるものである。

なお、資本的収入決算額から資本的支出決算額を差し引くと 761,682,764 円の不足となるが、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 86,301,872 円、過年度分損益勘定留保資金 541,638,207 円及び当年度分損益勘定留保資金 133,742,685 円をもって補てんしている。

3 損益計算書

(単位 円)

区 分	当 年 度 決 算 額		前 年 度 決 算 額		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比 %	金 額 (B)	構 成 比 %	金額 (A) - (B)	(A)/(B) %
営 業 収 益	2,205,255,880	82.6	2,140,232,059	83.7	65,023,821	103.0
給 水 収 益	2,205,255,880	82.6	2,140,232,059	83.7	65,023,821	103.0
営 業 費 用	2,416,148,495	95.9	2,319,691,831	95.6	96,456,664	104.2
原 水 及 び 浄 水 費	652,961,801	25.9	666,612,694	27.5	△ 13,650,893	98.0
配 水 及 び 給 水 費	323,962,539	12.9	273,587,666	11.3	50,374,873	118.4
総 係 費	293,114,833	11.6	355,619,726	14.6	△ 62,504,893	82.4
減 価 償 却 費	988,574,100	39.2	968,334,477	39.9	20,239,623	102.1
資 産 減 耗 費	157,535,222	6.3	55,537,268	2.3	101,997,954	283.7
営 業 損 益	△ 210,892,615		△ 179,459,772		△ 31,432,843	117.5
営 業 外 収 益	366,151,795	13.7	340,313,586	13.3	25,838,209	107.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	345,758	0.0	278,358	0.0	67,400	124.2
一 般 会 計 負 担 金	121,145,532	4.5	75,520,555	3.0	45,624,977	160.4
長 期 前 受 金 戻 入	202,602,058	7.6	218,745,202	8.5	△ 16,143,144	92.6
雑 収 益	42,058,447	1.6	45,769,471	1.8	△ 3,711,024	91.9
営 業 外 費 用	103,208,983	4.1	107,401,635	4.4	△ 4,192,652	96.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	102,454,839	4.1	107,387,102	4.4	△ 4,932,263	95.4
雑 支 出	754,144	0.0	14,533	0.0	739,611	5,189.2
経 常 損 益	52,050,197		53,452,179		△ 1,401,982	97.4
特 別 利 益	97,447,378	3.7	76,696,042	3.0	20,751,336	127.1
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	4,464,229	0.2	△ 4,464,229	皆減
そ の 他 特 別 利 益	97,447,378	3.7	72,231,813	2.8	25,215,565	134.9
特 別 損 失	131,353	0.0	115,926	0.0	15,427	113.3
そ の 他 特 別 損 失	131,353	0.0	115,926	0.0	15,427	113.3
当 年 度 純 損 益	149,366,222		130,032,295		19,333,927	114.9



(営業費用 内訳)

(単位 円)

区 分	当 年 度 決 算 額		前 年 度 決 算 額		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比 %	金 額 (B)	構 成 比 %	金額 (A) - (B)	(A) / (B) %
給 与 費	255,780,995	10.2	254,208,736	10.5	1,572,259	100.6
委 託 料	291,794,425	11.6	285,549,231	11.7	6,245,194	102.2
修 繕 費	216,987,214	8.6	278,107,105	11.5	△ 61,119,891	78.0
動 力 費	254,382,781	10.1	232,533,686	9.6	21,849,095	109.4
管 理 負 担 金	103,009,845	4.1	104,938,018	4.3	△ 1,928,173	98.2
そ の 他 営 業 費 用	148,083,913	5.9	140,483,310	5.8	7,600,603	105.4
減 価 償 却 費	988,574,100	39.2	968,334,477	39.9	20,239,623	102.1
資 産 減 耗 費	157,535,222	6.2	55,537,268	2.3	101,997,954	283.7
営 業 費 用 計	2,416,148,495	95.9	2,319,691,831	95.6	96,456,664	104.2

注 構成比は、事業収益、事業費用の構成比である。

事業収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）＝2,668,855,053円

事業費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）＝2,519,488,831円

当年度の営業収益 2,205,255,880 円に対し営業費用は 2,416,148,495 円で、営業損失は 210,892,615 円となり、これに営業外収益 366,151,795 円と営業外費用 103,208,983 円の差を加えた経常利益は 52,050,197 円となっている。

また、特別利益 97,447,378 円と特別損失 131,353 円の差を加えた当年度純利益は 149,366,222 円となっている。

#### (1) 収 益

営業収益は 2,205,255,880 円で、前年度と比較して主に契約水量の増加に伴う給水収益の増により 65,023,821 円（3.0%）増加している。

営業外収益は 366,151,795 円で、前年度と比較して主に一般会計負担金の増により 25,838,209 円（7.6%）増加している。

特別利益は 97,447,378 円で、前年度と比較して主に原発事故損害賠償金の増加に伴うその他特別利益の増により 20,751,336 円（27.1%）増加している。

#### (2) 費 用

営業費用は 2,416,148,495 円で、前年度と比較して主に設備の更新等に基づき実施する撤去工事の増加に伴う資産減耗費の増により 96,456,664 円（4.2%）増加している。

営業外費用は 103,208,983 円で、前年度と比較して主に企業債の未償還残高は増加したものの、高利率の企業債の償還が進んだことに伴い、総じて支払利息が減少したことにより 4,192,652 円（3.9%）減少している。

特別損失は131,353円で、前年度と比較して15,427円（13.3%）増加している。特別損失の内容は、浄水の過程で発生する土砂や泥などの浄水発生土に対する放射能測定に係る分析手数料と運搬費である。

(3) 経営分析

財務分析	項 目		平成29年度	平成28年度	
	総収支比率	総 収 益 2,668,855千円	×100	105.9%	105.4%
		総 費 用 2,519,489千円			
	営業収益対 給与費比率	給 与 費 255,781千円	×100	11.6%	11.9%
営 業 収 益 2,205,256千円					
営業収益対 支払利息比率	支 払 利 息 102,455千円	×100	4.6%	5.0%	
	営 業 収 益 2,205,256千円				

業務分析	項 目		平成29年度	平成28年度	
	施設利用率	年 間 総 給 水 量 319,900千m <sup>3</sup>	×100	73.5%	73.3%
		年 間 配 水 能 力 435,336千m <sup>3</sup>			
	供給単価	給 水 収 益 2,205,256千円		6円89銭	6円71銭
年 間 総 給 水 量 319,900千m <sup>3</sup>					
給水原価	経 常 費 用 2,519,357千円		7円88銭	7円61銭	
	年 間 総 給 水 量 319,900千m <sup>3</sup>				

ア 総収支比率は105.9%で、前年度と比較して総費用より総収益の方が、増加の割合が大きかったことにより0.5ポイント上昇している。

イ 営業収益対給与費比率は11.6%で、前年度と比較して給与費より営業収益の方が、増加の割合が大きかったことにより0.3ポイント低下している。

ウ 営業収益対支払利息比率は4.6%で、前年度と比較して支払利息が減少した一方、営業収益が増加したことにより0.4ポイント低下している。

エ 施設利用率は73.5%で、前年度と比較して年間総給水量が増加したことにより0.2ポイント上昇している。

オ 総給水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は6円89銭で、前年度と比較して年間給水量より給水収益の方が、増加の割合が大きかったことにより18銭高くなっている。

カ 総給水量1m<sup>3</sup>当たりの給水原価は7円88銭で、前年度と比較して年間総給水量より経常費用の方が、増加の割合が大きかったことにより27銭高くなっている。

#### 4 剰余金計算書

(単位 円)

区 分	発 生 額	処 分 額	年 度 末 残 高
利 益 剰 余 金 の 部			前年度末残高 691,093,509
減 債 積 立 金	130,032,295	113,625,598	
利 益 積 立 金	0	0	
未 処 分 利 益 剰 余 金	113,625,598	317,663,477	
当 年 度 純 利 益	149,366,222	0	当年度末残高 652,828,549
資 本 剰 余 金 の 部			前年度末残高 501,690,543
受 贈 財 産 評 価 額	0	0	
工 事 負 担 金	0	71,352	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	当年度末残高 501,619,191

##### (1) 利益剰余金

利益剰余金の前年度末現在高は 691,093,509 円であったが、未処分利益剰余金 317,663,477 円を処分し、うち 130,032,295 円を減債積立金に積み立て、残りの 187,631,182 円を資本金へ組み入れた。また、減債積立金 113,625,598 円を取り崩し、未処分利益剰余金に振り替えた。さらに、当年度純利益 149,366,222 円が発生したため、利益剰余金の当年度末残高は 652,828,549 円となっている。

##### (2) 資本剰余金

資本剰余金の前年度末現在高は 501,690,543 円であったが、工事負担金 71,352 円を取り崩したため、当年度末残高は 501,619,191 円となっている。

5 剰余金処分計算書

(単位 円)

区 分	金 額
当年度未処分利益剰余金	262,991,820
利益剰余金処分量	262,991,820
資本金への組入	113,625,598
減債積立金の積立	149,366,222
翌年度繰越利益剰余金	0

当年度未処分利益剰余金は 262,991,820 円であり、資本金に 113,625,598 円を組み入れるとともに、減債積立金に 149,366,222 円を積み立てるものである。

## 6 貸借対照表

(単位 円)

区 分	当年度期末残高		前年度期末残高		前年度対比	
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %	金額 (A) - (B)	(A)/(B) %
固定資産	34,123,679,388	89.1	32,892,445,698	89.6	1,231,233,690	103.7
有形固定資産	33,948,161,035	88.6	32,662,694,023	89.0	1,285,467,012	103.9
無形固定資産	175,440,632	0.5	229,683,546	0.6	△ 54,242,914	76.4
投資資産	77,721	0.0	68,129	0.0	9,592	114.1
流動資産	4,189,576,029	10.9	3,798,216,397	10.4	391,359,632	110.3
現金	3,790,947,249	9.9	2,966,605,272	8.1	824,341,977	127.8
未貯蓄	214,105,090	0.5	309,066,086	0.9	△ 94,960,996	69.3
前払	44,463,690	0.1	44,465,039	0.1	△ 1,349	100.0
前払	140,060,000	0.4	478,080,000	1.3	△ 338,020,000	29.3
資産合計	38,313,255,417	100.0	36,690,662,095	100.0	1,622,593,322	104.4
固定負債	9,991,027,620	26.1	8,422,812,989	23.0	1,568,214,631	118.6
企業借入金	9,560,504,419	25.0	7,989,887,420	21.8	1,570,616,999	119.7
引当金	374,888,744	1.0	378,656,112	1.0	△ 3,767,368	99.0
流動負債	55,634,457	0.1	54,269,457	0.2	1,365,000	102.5
企業借入金	1,234,701,528	3.2	1,156,041,886	3.2	78,659,642	106.8
引当金	545,783,001	1.4	561,772,397	1.5	△ 15,989,396	97.2
前払	3,767,368	0.0	3,767,368	0.0	0	100.0
前払	20,148,000	0.1	23,007,000	0.1	△ 2,859,000	87.6
前払	640,537,792	1.7	563,313,615	1.6	77,224,177	113.7
前払	1,113,166	0.0	869,827	0.0	243,339	128.0
前払	19,856,250	0.0	0	0.0	19,856,250	皆増
前払	3,495,951	0.0	3,311,679	0.0	184,272	105.6
前払	6,366,859,374	16.6	6,547,621,195	17.8	△ 180,761,821	97.2
負債合計	17,592,588,522	45.9	16,126,476,070	44.0	1,466,112,452	109.1
資本	19,566,219,155	51.1	19,371,401,973	52.8	194,817,182	101.0
剰余金	19,566,219,155	51.1	19,371,401,973	52.8	194,817,182	101.0
剰余金	1,154,447,740	3.0	1,192,784,052	3.2	△ 38,336,312	96.8
剰余金	501,619,191	1.3	501,690,543	1.4	△ 71,352	100.0
剰余金	652,828,549	1.7	691,093,509	1.9	△ 38,264,960	94.5
資本合計	20,720,666,895	54.1	20,564,186,025	56.0	156,480,870	100.8
負債・資本合計	38,313,255,417	100.0	36,690,662,095	100.0	1,622,593,322	104.4

当年度末における資産、負債・資本の合計は 38,313,255,417 円で、前年度末と比較して 1,622,593,322 円（4.4%）増加している。

(1) 資 産

固定資産は 34,123,679,388 円で、前年度と比較して主に好間浄水場電気設備更新工事など建設改良工事の実施に伴う有形固定資産の増により 1,231,233,690 円（3.7%）増加している。

流動資産は 4,189,576,029 円で、前年度と比較して主に工事費に係る前払金などの実支出額の減少に伴う現金・預金の増により 391,359,632 円（10.3%）増加している。

(2) 負 債

固定負債は 9,991,027,620 円で、前年度と比較して主に建設改良工事の実施に伴う企業債の増により 1,568,214,631 円（18.6%）増加している。

流動負債は 1,234,701,528 円で、前年度と比較して主に未払金の増により 78,659,642 円（6.8%）増加している。

繰延収益は 6,366,859,374 円で、前年度と比較して主に補助金等を活用して整備した固定資産に係る減価償却が進んだことに伴い、長期前受金の残高が減少したことにより 180,761,821 円（2.8%）減少している。

(3) 資 本

資本金は 19,566,219,155 円で、前年度と比較して主に未処分利益剰余金の資本金への組み入れを行ったことにより 194,817,182 円（1.0%）増加している。

剰余金は 1,154,447,740 円で、前年度と比較して主に利益剰余金の一部を処分したことにより 38,336,312 円（3.2%）減少している。

#### (4) 財務分析

項 目		平成29年度	平成28年度
資本構成比率	資本金＋剰余金 20,720,667千円	54.1 %	56.0 %
	負債・資本合計 38,313,255千円		
固定資産対長期資本比率	固定資産 34,123,679千円	111.1 %	113.5 %
	固定負債＋資本合計 30,711,695千円		
流動比率	流動資産 4,189,576千円	339.3 %	328.6 %
	流動負債 1,234,702千円		

ア 資本構成比率は54.1%で、前年度と比較して資本金と剰余金合計より負債・資本合計の方が、増加の割合が大きかったことにより1.9ポイント低下している。

イ 固定資産対長期資本比率は111.1%で、前年度と比較して固定資産より固定負債と資本合計の方が、増加の割合が大きかったことにより2.4ポイント低下している。

ウ 流動比率は339.3%で、前年度と比較して流動負債より流動資産の方が、増加の割合が大きかったことにより10.7ポイント上昇している。

#### (5) 資金収支の状況

期首残高2,966,605,272円で、当年度の受入資金総額4,926,854,309円に対し支払資金総額は4,102,512,332円となり、当年度末の資金残高は3,790,947,249円で、普通預金及び定期預金として保管されている。

### 7 建設改良事業

(1) 施設の老朽化や耐震化に対応するため、「工業用水道施設整備に係る中長期計画」に基づき計画的な整備を実施している。

資本的支出における建設改良費は、予算額3,587,786,000円に対し、決算額は2,346,510,562円となり、翌年度繰越額1,071,464,000円を除く169,811,438円が不用額となっている。

(2) 当年度実施した主な工事は、好間工業用水道に係る好間浄水場電気設備更新工事311,138千円、磐城工業用水道に係る鮫川水管橋耐震補強工事214,834千円である。





# 福島県地域開発事業



# I - 2 平成 29 年度福島県地域開発事業決算審査意見

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成 29 年度福島県地域開発事業決算

### 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 30 日から同年 9 月 3 日まで

### 3 審査の手続

この決算審査に当たっては、

- (1) 事業の経営は、常に経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されたか
- (2) 決算書類は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 予算の執行は、計画的かつ適正に行われたか
- (4) 財務に関する事務は、地方公営企業法及び関係法令に基づく会計制度に準拠した会計原則に則り、適正に執行されたか

を主眼として、決算諸表、証書類等の内容と関係帳票、証拠書類等を照合し、関係職員から説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を踏まえて慎重に審査を行った。

## 第 2 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に基づく会計制度に準拠した会計原則に則り作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められる。また、当年度の予算の執行及び財務に関する事務については、おおむね適正に執行されたものと認められる。

当年度における地域開発事業の実績は、白河複合型拠点において 14,525.31 ㎡を分譲している。また、浜通り南部の復興に向けた企業誘致を進める目的で平成 28 年 2 月より造成工事を進めてきたいわき四倉中核工業団地第 2 期区域が平成 30 年 3 月に完成し、171,176.93 ㎡の工場用地が新たに販売可能となった。

当年度末における分譲率は、田村西部工業団地が98.3%、白河複合型拠点（造成済み）の工場用地がC工区100.0%、業務用地が77.0%、住宅用地が100.0%となっている。また、当年度末における未分譲地の面積は、田村西部工業団地が10,983.62㎡、白河複合型拠点（造成済み）の業務用地が20,392.93㎡となっている。

経営成績では、事業収益14億2,279万5,528円に対し事業費用は8億1,427万2,131円で、当年度の純利益は6億852万3,397円となっており、前年度の純損失4,892万5,216円と比較すると、損益は大幅に改善されている。これは、前年度と比較して事業費用はほぼ同規模であったが、一般会計負担金を中心とした営業外収益の増により、事業収益が大きく増加したことによるものである。

地域開発事業は、これまで工業団地の造成・分譲等を通して本県への企業立地を誘引し、雇用の新規創出等により地域の振興に寄与してきたが、近年は他地域との競争により当初の原価を下回る販売価格とせざるを得ないなどの要因が発生していることから、極めて厳しい経営状況となっている。

そのような中で、累積欠損金は179億8,204万4,284円となり、企業債残高も127億3,413万6,607円に上るなど、自力による企業債償還が困難な状況であることから、平成30年度より計画的に一般会計からの繰入を行うこととなり、企業債の償還財源が確保されることとなった。

また、企業局事業見直し実行計画において、復興・創生期間の終了時期である平成32年度末を目途に本事業を廃止する方向で検討することとされた。

## 2 意見

事業運営については、上記のような厳しい状況を踏まえ、引き続き地方公営企業の基本原則である「経済性の発揮と公共の福祉増進」に留意しながら、次の事項について適切な対応をとられるよう努められたい。

### (1) 未分譲地の分譲促進等について

地域開発事業については、未だ多くの未分譲地を抱えている状況にある。地域開発事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況であるが、企業誘致による雇用の創出や地域経済の活性化などを通じた地域振興や復興促進を図るためにも、企業局事業見直し実行計画で定めた目標に基づき、未分譲地の早期分譲に努められたい。

### (2) 企業債の償還財源について

企業債の償還にあたっては、未分譲地の早期分譲による収益確保や経営効率化などによる費用削減を徹底することにより、一般会計からの繰入額が少しでも圧縮できるよう努められたい。

### (3) 事業廃止後の資産の取扱いについて

企業局事業見直し実行計画による検討の結果として本事業を廃止する場合にあっては、残存する資産について、資産価値を踏まえ円滑に売却や譲渡ができるよう、関係機関等との調整に努められたい。

# 第3 審査の経過

## 1 事業の内容

当年度における本事業は、白河複合型拠点において14,525.31㎡を分譲した。  
また、平成30年3月にいわき四倉中核工業団地第2期区域の造成工事が完成した。

### (1) 団地別事業進捗状況(平成30年3月末現在)

(単位：㎡)

区 分	取 得				造 成					処 分				
	全 面 体 積 (A)	前 年 度 ま だ 完 了 (B)	当 年 度 完 了 (C)	進 捗 率 (B)+(C) (A) %	全 面 体 積 (A)	前 年 度 ま だ 完 了 (B)	当 年 度 完 了 (C)	次 年 度 以 降 (D)	進 捗 率 (B)+(C) (A) %	全 面 体 積 (A)	前 年 度 ま だ 完 了 (B)	当 年 度 完 了 (C)	次 年 度 以 降 (D)	進 捗 率 (B)+(C) (A) %
小名浜臨海工業団地(第2期)	1,754,763.54	1,754,763.54	0	100.0	1,662,688.57	1,662,688.57	0	0	100.0	1,766,883.49	1,766,615.49	0	268.00	99.9
田村西部工業団地	1,147,569.46	1,147,569.46	0	100.0	1,147,693.08	1,147,693.08	0	0	100.0	1,147,693.08	1,136,709.46	0	10,983.62	99.0
工場用地					641,308.24	641,308.24	0	0	100.0	641,308.24	630,324.62	0	10,983.62	98.3
公共用地ほか	1,147,569.46	1,147,569.46	0	100.0	506,384.84	506,384.84	0	0	100.0	506,384.84	506,384.84	0	0	100.0
白河複合型拠点整備事業：合計	1,888,915.77	1,888,915.77	0	100.0	1,889,895.22	1,371,779.51	0	518,115.71	72.6	1,898,240.22	1,339,258.20	14,525.31	544,456.71	71.3
白河複合型拠点整備：工業団地	1,523,615.58	1,523,615.58	0	100.0	1,532,940.11	1,014,824.40	0	518,115.71	66.2	1,532,940.11	1,014,859.49	0	518,080.62	66.2
(C工区分)工場用地					(218,001.26) 855,053.26	(218,001.26) 536,526.80	(0) 0	(0) 318,526.46	(100.0) 62.7	(218,001.26) 855,053.26	(218,001.26) 536,526.80	(0) 0	(0) 318,526.46	(100.0) 62.7
公共用地ほか	1,523,615.58	1,523,615.58	0	100.0	677,886.85	478,297.60	0	199,589.25	70.6	677,886.85	478,332.69	0	199,554.16	70.6
白河複合型拠点整備：業務管理兼住宅用地	365,300.19	365,300.19	0	100.0	356,955.11	356,955.11	0	0	100.0	365,300.11	324,398.71	14,525.31	26,376.09	92.8
(ビジネスパーク)業務用地・住宅用地					(88,650.35) 152,377.56	(88,650.35) 152,377.56	(0) 0	(0) 0	(100.0) 100.0	(88,650.35) 160,722.56	(53,732.11) 125,804.32	(14,525.31) 14,525.31	(20,392.93) 20,392.93	(77.0) 87.3
公共用地ほか	365,300.19	365,300.19	0	100.0	204,577.55	204,577.55	0	0	100.0	204,577.55	198,594.39	0	5,983.16	97.1
いわき四倉中核工業団地第2期区域	246,100.17	246,100.17	0	100.0	367,968.16	0	367,968.16	0	100.0	367,968.16	0	0	367,968.16	0
工場用地					171,176.93	0	171,176.93	0	100.0	171,176.93	0	0	171,176.93	0
公共用地ほか	246,100.17	246,100.17	0	100.0	196,791.23	0	196,791.23	0	100.0	196,791.23	0	0	196,791.23	0
合 計	5,037,348.94	5,037,348.94	0	100.0	5,068,245.03	4,182,161.16	367,968.16	518,115.71	89.8	5,180,784.95	4,242,583.15	14,525.31	923,676.49	82.2

※(C工区分)、(ビジネスパーク)は再掲である。

(2) 工 事

工 事 名	施 工 内 容	工事費(千円)	着工年月日	竣工年月日
いわき四倉中核工業団地 第2期区域造成工事	造成工 A=16.9ha 切土 V=1,041千m <sup>3</sup> 、盛土 V=1,080千m <sup>3</sup> 法面工 A=22,382m <sup>2</sup> 、擁壁工 L=54m 地下排水工 L=3,743m	1,625,604	平成28年2月19日	平成30年3月13日

(3) 職員の状況

(単位 人)

区 分	当 年 度 末	前 年 度 末	比 較 増 減
損 益 勘 定	7	7	0
資 本 勘 定	2	3	△1
計	9	10	△1

当年度末における職員数は9人で、前年度より1人減少している。

## 2 決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考
			金 額 (B)－(A)	(B)／(A) %	
第1款 地域開発事業収益	1,423,419,000	1,422,795,528	△ 623,472	100.0	
第1項 営業収益	217,879,000	217,879,650	650	100.0	
第2項 営業外収益	1,205,539,000	1,204,915,878	△ 623,122	99.9	
第3項 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考
				不 用 額 (A)－(B)－(C)	(B)／(A) %	
第1款 地域開発事業費用	450,722,000	814,272,131	0	△ 363,550,131	180.7	
第1項 営業費用	267,534,804	687,840,164	0	△ 420,305,360	257.1	
第2項 営業外費用	128,103,196	126,431,967	0	1,671,229	98.7	
第3項 特別損失	55,084,000	0	0	55,084,000	0.0	

ア 事業収益決算額は1,422,795,528円で、予算額1,423,419,000円に対し623,472円(0.0%)の減収となっている。主なものは、営業外収益のうちいわき四倉中核工業団地第1期区域に係る受託事業収益の減によるものである。

イ 事業費用決算額は814,272,131円で、予算額450,722,000円に対する執行率は180.7%となっている。予算超過の原因は、営業費用のうちいわき四倉中核工業団地第2期区域に係るたな卸資産評価損が発生したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考
			金 額 (B)-(A)	(B)/(A) %	
第1款 資本的収入	264,459,720	3,767,368	△ 260,692,352	1.4	
第1項 企業債	260,692,720	0	△ 260,692,720	0.0	
第2項 長期貸付金償還金	3,767,000	3,767,368	368	100.0	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考
				不 用 額 (A)-(B)-(C)	(B)/(A) %	
第1款 資本的支出	1,443,572,720	1,152,530,120	70,664,800	220,377,800	79.8	
第1項 いわき四倉中核工業団地 第2期整備事業費	1,243,572,720	1,152,530,120	70,664,800	20,377,800	92.7	
第2項 予 備 費	200,000,000	0	0	200,000,000	0.0	

ア 資本的収入決算額は3,767,368円で、予算額264,459,720円に対し260,692,352円(98.6%)の減収となっている。主なものは、前年度繰越事業に係る工事費財源を全額自己財源に変更したことに伴う、企業債の減少によるものである。

イ 資本的支出決算額は1,152,530,120円で、予算額1,443,572,720円に対する執行率は79.8%となっている。なお、翌年度繰越額が70,664,800円あることから、不用額は220,377,800円となる。不用額の主なものは予備費の不用残である。

なお、資本的収入決算額から資本的支出決算額を差し引くと1,148,762,752円の不足となるが、これについては、過年度分損益勘定留保資金をもって補てんしている。



### 3 損益計算書

(単位 円)

区 分	当 年 度 決 算 額		前 年 度 決 算 額		前 年 度 対 比	
	金 額(A)	構 成 比 %	金 額(B)	構 成 比 %	金 額 (A) - (B)	(A) / (B) %
営 業 収 益	217,879,650	15.3	751,482,492	98.2	△ 533,602,842	29.0
土 地 売 却 収 益	217,879,650	15.3	751,482,492	98.2	△ 533,602,842	29.0
田村西部工業団地売却収益	0	0.0	372,923,838	48.7	△ 372,923,838	皆減
白河複合型拠点売却収益	217,879,650	15.3	378,558,654	49.5	△ 160,679,004	57.6
営 業 費 用	687,840,164	84.5	682,709,763	83.8	5,130,401	100.8
土 地 売 却 原 価	163,075,656	20.0	424,493,075	52.1	△ 261,417,419	38.4
田村西部工業団地売却原価	0	0.0	224,928,476	27.6	△ 224,928,476	皆減
白河複合型拠点売却原価	163,075,656	20.0	199,564,599	24.5	△ 36,488,943	81.7
一 般 管 理 費	99,631,274	12.2	246,177,200	30.2	△ 146,545,926	40.5
給 与 費	60,227,546	7.4	63,191,027	7.7	△ 2,963,481	95.3
委 託 料	2,612,587	0.3	705,242	0.1	1,907,345	370.5
土 地 維 持 管 理 費	1,967,235	0.2	39,861,325	4.9	△ 37,894,090	4.9
そ の 他 一 般 管 理 費	34,823,906	4.3	142,419,606	17.5	△ 107,595,700	24.5
減 価 償 却 費	1,311,280	0.2	1,311,280	0.2	0	100.0
た な 卸 資 産 評 価 損	423,821,954	52.1	10,728,208	1.3	413,093,746	3,950.5
営 業 損 益	△ 469,960,514		68,772,729		△ 538,733,243	△ 683.4
営 業 外 収 益	1,204,915,878	84.7	13,903,799	1.8	1,191,012,079	8,666.1
受 託 事 業 収 益	5,434,691	0.4	8,882,168	1.2	△ 3,447,477	61.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	950,721	0.1	1,587,280	0.2	△ 636,559	59.9
長 期 前 受 金 戻 入	958,384	0.1	958,384	0.1	0	100.0
雑 収 益	1,030,743	0.1	1,316,003	0.2	△ 285,260	78.3
一 般 会 計 補 助 金	3,042,799	0.2	1,146,464	0.1	1,896,335	265.4
一 般 会 計 負 担 金	1,193,498,540	83.8	13,500	0.0	1,193,485,040	8,840,729.9
営 業 外 費 用	126,431,967	15.5	131,601,744	16.2	△ 5,169,777	96.1
受 託 事 業 費	5,434,691	0.7	8,882,168	1.1	△ 3,447,477	61.2
支 払 利 息	120,997,276	14.8	122,700,775	15.1	△ 1,703,499	98.6
雑 支 出	0	0.0	18,801	0.0	△ 18,801	皆減
経 常 損 益	608,523,397		△ 48,925,216		657,448,613	1,243.8
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
当 年 度 純 損 益	608,523,397		△ 48,925,216		657,448,613	1,243.8

注 構成比は、事業収益、事業費用の構成比である。

事業収益(営業収益+営業外収益+特別利益) = 1,422,795,528円

事業費用(営業費用+営業外費用+特別損失) = 814,272,131円

当年度の営業収益 217,879,650 円に対し営業費用は 687,840,164 円で、営業損失は 469,960,514 円となり、これに営業外収益 1,204,915,878 円と営業外費用 126,431,967 円の差を加えた経常利益は 608,523,397 円となっている。

なお、特別利益及び特別損失ともに実績はなかったことから、当年度純利益は 608,523,397 円となっている。

(1) 収 益

営業収益は 217,879,650 円で、前年度と比較して土地売却収益が大幅に減少したことにより 533,602,842 円 (71.0%) の減少となっている。

営業外収益は 1,204,915,878 円で、前年度と比較して主に一般会計負担金が増加したことにより 1,191,012,079 円 (8,566.1%) の増加となっている。

(2) 費 用

営業費用は 687,840,164 円で、前年度と比較して主に報償費などの一般管理費の減があった一方、いわき四倉中核工業団地第 2 期区域に係るたな卸資産評価損の増があったことから、結果として 5,130,401 円 (0.8%) の増加となっている。

営業外費用は 126,431,967 円で、前年度と比較して主にいわき四倉中核工業団地第 1 期区域に係る受託事業費の減により 5,169,777 円 (3.9%) 減少している。

(3) 経営分析

項 目		平成29年度	平成28年度
事業収益対 事業費用比率	事業収益 1,422,796千円	174.7%	94.0%
	事業費用 814,272千円		
×100			
営業収益対 営業費用比率	営業収益 217,880千円	31.7%	110.1%
	営業費用 687,840千円		
×100			

ア 事業収益対事業費用比率は 174.7% で、前年度と比較して事業費用はほぼ同規模であったが、事業収益が大幅に増加したことにより 80.7 ポイント上昇している。

イ 営業収益対営業費用比率は 31.7% で、前年度と比較して営業費用はほぼ同規模であったが、営業収益が大幅に減少したことにより 78.4 ポイント低下している。

#### 4 剰余金計算書

(単位 円)

区 分	発 生 額	処 分 額	年 度 末 残 高
利 益 剰 余 金 の 部			前年度末残高 △ 18,590,567,681
利 益 積 立 金	0	0	
未 処 理 欠 損 金	0	0	
当 年 度 純 利 益	608,523,397	0	当年度末残高 △ 17,982,044,284
資 本 剰 余 金 の 部			前年度末残高 0
受 贈 財 産 評 価 額	0	0	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	当年度末残高 0

##### (1) 利益剰余金

利益剰余金の前年度末残高は△18,590,567,681円であったが、当年度純利益608,523,397円を加えると、当年度末残高は△17,982,044,284円となっている。

##### (2) 資本剰余金

資本剰余金の前年度末残高の変動はなく、翌年度繰越資本剰余金は0円となっている。

#### 5 欠損金処理計算書

(単位 円)

区 分	金 額
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	17,982,044,284
欠 損 金 処 理 額	0
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	17,982,044,284

当年度未処理欠損金は17,982,044,284円であり、欠損金処理額は0円で、翌年度繰越欠損金は17,982,044,284円となっている。

6 貸借対照表

(単位 円)

区 分	当年度期末残高		前年度期末残高		前年度対比	
	金額(A)	構成比 %	金額(B)	構成比 %	金額(A)-(B)	(A)/(B) %
事業資産	2,311,137,008	39.5	1,747,026,498	34.7	564,110,510	132.3
分譲資産	2,233,463,055	38.1	503,552,305	10.0	1,729,910,750	443.5
分譲資産仮勘定	77,673,953	1.4	1,243,474,193	24.7	△ 1,165,800,240	6.2
固定資産	44,026,728	0.7	49,105,376	0.9	△ 5,078,648	89.7
有形固定資産	419,872	0.0	1,025,360	0.0	△ 605,488	40.9
無形固定資産	736,092	0.0	1,441,884	0.0	△ 705,792	51.1
投資資産	42,870,764	0.7	46,638,132	0.9	△ 3,767,368	91.9
流動資産	3,499,404,694	59.8	3,243,426,519	64.4	255,978,175	107.9
現金・預金	2,216,288,788	37.9	3,135,775,266	62.2	△ 919,486,478	70.7
未収金	1,198,068,538	20.5	3,853,885	0.1	1,194,214,653	31,087.3
未割賦未収金	55,580,000	0.9	100,030,000	2.0	△ 44,450,000	55.6
短期貸付金	3,767,368	0.1	3,767,368	0.1	0	100.0
前払金	25,700,000	0.4	0	0.0	25,700,000	皆増
資産合計	5,854,568,430	100.0	5,039,558,393	100.0	815,010,037	116.2
固定負債	8,979,411,016	153.4	12,818,411,016	254.4	△ 3,839,000,000	70.1
企業債	8,895,136,607	151.9	12,734,136,607	252.7	△ 3,839,000,000	69.9
他会計借入金	84,274,409	1.5	84,274,409	1.7	0	100.0
流動負債	4,285,666,863	73.2	239,221,839	4.7	4,046,445,024	1,791.5
企業債	3,839,000,000	65.6	0	0.0	3,839,000,000	皆増
未払金	440,092,073	7.5	230,557,535	4.6	209,534,538	190.9
未払費用	380,348	0.0	446,728	0.0	△ 66,380	85.1
引当金	4,542,000	0.1	6,533,000	0.1	△ 1,991,000	69.5
その他の流動負債	1,652,442	0.0	1,684,576	0.0	△ 32,134	98.1
繰延収益	772,768	0.0	1,731,152	0.0	△ 958,384	44.6
負債合計	13,265,850,647		13,059,364,007		206,486,640	101.6
資本金	10,570,762,067	180.5	10,570,762,067	209.8	0	100.0
剰余金	△ 17,982,044,284	△ 307.1	△ 18,590,567,681	△ 368.9	608,523,397	96.7
利益剰余金	△ 17,982,044,284	△ 307.1	△ 18,590,567,681	△ 368.9	608,523,397	96.7
資本合計	△ 7,411,282,217		△ 8,019,805,614		608,523,397	92.4
負債・資本合計	5,854,568,430	100.0	5,039,558,393	100.0	815,010,037	116.2

当年度末における資産、負債・資本の合計は 5,854,568,430 円で、前年度末と比較して 815,010,037 円（16.2%）増加している。

(1) 資 産

事業資産は 2,311,137,008 円で、前年度と比較して分譲が進んだことにより減少した一方、いわき四倉中核工業団地第 2 期区域整備事業に係る造成工事が完成したことから、結果として 564,110,510 円（32.3%）増加している。

固定資産は 44,026,728 円で、前年度と比較して主に翌年度の約定償還分を短期貸付金に振り替えたことによる長期貸付金の減少に伴う投資の減により 5,078,648 円（10.3%）減少している。

流動資産は 3,499,404,694 円で、前年度と比較して主に工事費の支払いに伴う現金・預金の減があった一方、一般会計負担金に係る未収金の増があったことから、結果として 255,978,175 円（7.9%）増加している。

(2) 負 債

固定負債は 8,979,411,016 円で、前年度と比較して翌年度償還予定額を流動負債へ振り替えたことによる企業債の減により 3,839,000,000 円（29.9%）減少している。

流動負債は 4,285,666,863 円で、前年度と比較して主に翌年度償還予定額が固定負債から振り替えられたことによる企業債の増により 4,046,445,024 円（1,691.5%）増加している。

繰延収益は 772,768 円で、前年度と比較して固定資産に係る減価償却が進んだことに伴い、長期前受金の残高が減少したことなどにより 958,384 円（55.4%）減少している。

(3) 資 本

資本金は 10,570,762,067 円で、前年度と同額である。

剰余金は 17,982,044,284 円の欠損となっており、前年度と比較して当年度純利益の発生により 608,523,397 円（3.3%）欠損が減少している。

(4) 財務分析

項 目		平成29年度	平成28年度
資本構成比率	資本金＋剰余金 $\triangle 7,411,282$ 千円	%	%
	負債・資本合計 5,854,568千円	$\triangle 126.6$	$\triangle 159.1$
事業資産対 長期資本比率	事業資産 2,311,137千円	%	%
	固定負債＋資本合計 1,568,129千円	147.4	36.4

ア 資本構成比率は $\triangle 126.6\%$ で、前年度と比較して資本金＋剰余金より負債・資本合計の方が、増加の割合が大きかったことにより 32.5 ポイント上昇している。

なお、資本構成のマイナスは債務超過（資本がマイナス＝資産より負債が多い）に陥った状態を示している。

イ 事業資産対長期資本比率は 147.4%で、前年度と比較して固定負債と資本合計が減少した一方、事業資産が増加したことにより 111.0 ポイント上昇している。

(5) 資金収支の状況

期首残高 3,135,775,266 円で、当年度の受入資金総額 276,392,047 円に対し支払資金総額は 1,195,878,525 円となり、当年度末の資金残高は 2,216,288,788 円で、普通預金及び定期預金として保管されている。

7 建設事業

(1) 資本的支出における造成事業費は、予算額 1,243,572,720 円に対し、決算額は 1,152,530,120 円となり、翌年度繰越額 70,664,800 円を除く 20,377,800 円が不用額となっている。

(2) 当年度実施した造成工事は、いわき四倉中核工業団地第 2 期区域造成工事 1,084,594 千円である。

5校

# 福島県立病院事業





## Ⅱ 平成 29 年度福島県立病院事業決算審査意見

### 第 1 審査の概要

#### 1 審査の対象

平成 29 年度福島県立病院事業決算

#### 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 30 日から同年 9 月 3 日まで

#### 3 審査の手続

この決算審査に当たっては、

- (1) 事業の経営は、常に経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されたか
- (2) 決算書類は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 予算の執行は、計画的かつ適正に行われたか
- (4) 財務に関する事務は、地方公営企業法及び関係法令に基づく会計制度に準拠した会計原則に則り、適正に執行されたかを主眼として、決算諸表、証書類等の内容と関係帳票、証拠書類等と照合し、関係職員から説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を踏まえて慎重に審査を行った。

### 第 2 審査の結果及び意見

#### 1 審査の結果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に基づく会計制度に準拠した会計原則に則り作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められる。また、当年度の予算の執行及び財務に関する事務については、一部に是正及び改善を要するものが見受けられたものの、おおむね適正に執行されたものと認められる。

県立病院は、大野病院が東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い休止していることから、当年度における利用可能な施設は、3病院1診療所、許可病床数326床である。

平成29年度の患者数は、入院が延べ6万2,591人、外来が延べ10万258人で、前年度と比較して、入院は3,489人(5.3%)の減少、外来は2,550人(2.6%)の増加となっており、矢吹病院の地域生活移行促進等により入院患者が減少し、同病院の訪問看護ステーションでの事業活動等により外来患者が増加している。経営成績では、医業収益28億2,107万7,121円に対し医業費用が61億1,686万3,106円となり、医業損失は32億9,578万5,985円で前年度と比較して2億9,231万3,680円(9.7%)増加している。また、事業収益70億274万3,925円に対し事業費用が71億1,339万2,026円となり、純損失は1億1,064万8,101円で前年度と比較して8,866万2,180円(403.3%)増加している。損失が増加したのは、主に大野病院の人件費に係る賠償金による医業外収益の減少によるものである。

平成29年度において一般会計から繰り入れられた負担金・補助金は、主に企業債償還元金負担金の増加により、総額43億2,033万1,260円となり、前年度と比較して1億8,631万1,900円(4.5%)増加している。

## 2 意見

平成29年3月に「新たな県立病院改革プラン」(以下「改革プラン」という。)が策定され、その基本目標に向けて様々な取組を推進しているが、矢吹病院、宮下病院の医業収益の減少等により損失が増加したことから、収支差補てん額は13億8,495万3,596円で、前年度と比較して3,061万8,450円増加している。また、累積欠損金は、69億7,336万4,145円と1億1,064万8,101円増加しており、依然として経営状態は極めて憂慮すべき状況にある。

今後の病院経営に当たっては、地方公営企業の基本原則である「経済性の発揮と公共の福祉増進」に留意しながら、改革プランの目標達成のため、次の事項について適切な対応を図り、経営改善に資する具体的な施策を実施することにより、県民に期待され信頼される医療機関として良質な医療の提供と健全な病院経営を実現するよう積極的に取り組まれない。

### (1) 県立病院改革について

人口減少社会の本格化、将来の地域医療体制の方向性を示す「福島県地域医療構想」の策定及び避難指示の解除などの状況を踏まえて策定された改革プランの基本目標である「地域をささえ、つなぎ、共にすすむ」「病院経営の効率化」の実現へ向けて、地域における県立病院としての基本的役割を果たしつつ、経営の効率化に総合的に取り組まれない。

### (2) 経営基盤の強化について

病院局が統轄する県立病院は、中山間地域の救急医療等の提供、先進的な精神科医療の提供及び震災からの復興・再生を支える安心な医療の提供など政策医療を継続して担う病院として引き続き、県立医科大学等と連携し医師の安定的確保を図り質の高い医療を提供するとともに、収益確保と費用削減の徹底による一般会計からの収支差補てん額の圧縮や、未利用財産の売却などによる累積欠損金の削減に努めるなど、健全な病院経営に取り組まれない。

### (3) 医業未収金について

個人に係る過年度医業未収金は、訪問徴収の実施や弁護士法人への回収委託等により、全体として減少傾向にあるものの、2,319万1,745円と依然とし

て多額に上っているため、今後とも債権管理を適正に行い、未収金の早期回収に向け組織的に取り組むとともに、新たな未収金の発生防止にも努められたい。

(4) 双葉地域の医療再生について

平成 30 年 4 月に開院したふたば医療センター附属病院及び同附属ふたば復興診療所（平成 30 年 4 月に大野病院附属ふたば復興診療所から名称変更）については、住民が安心して帰還できる医療の確保に努められたい。

また、双葉地域の医療再生に向け、休止中の大野病院については、関係町村等の意向を踏まえながら今後の方向性等について検討されたい。

(5) 廃止病院跡地の処分について

関係機関との協議を進め、廃止病院跡地の速やかな処分に努められたい。

3 各病院・診療所・病院局の決算状況及び意見

(1) 矢吹病院

平成 29 年度の利用状況は、入院患者数延べ 3 万 9,691 人、外来患者数延べ 2 万 65 人であり、前年度と比較して入院は 3,048 人 (7.1%) 減少し、外来は 3,494 人 (21.1%) 増加した。入院患者減少の要因は、早期退院、地域生活移行の取組等によるものであり、外来患者増加の要因は、訪問看護に係る患者の増加等によるものである。

事業収支は、収益が 17 億 4,545 万 4,502 円で前年度と比較して 6,963 万 7,707 円 (4.2%)、費用が 17 億 4,708 万 9,059 円で前年度と比較して 7,055 万 551 円 (4.2%) とともに増加しており、純損失は 163 万 4,557 円で前年度と比較して 91 万 2,844 円 (126.5%) 増加した。

なお、一般会計から繰り入れられた精神病院増こう経費負担金を除いた実質の純損失は 5 億 8,877 万 3,004 円で、前年度と比較して 2,979 万 342 円 (5.3%) 増加している。

当病院は、「先進的な精神科医療の提供」を担う「こころの医療センター」（仮称）の整備を行っているが、その整備に当たっては、県民の要望に応じた児童思春期外来や処遇困難患者等の受入体制の充実強化とともに、震災ストレスへの対応やアウトリーチ事業をさらに充実させるなど、県内唯一の公的精神科病院として精神科医療の充実と経営改善を図られたい。とりわけ、当病院の円滑な運営のためには、地域住民の理解が不可欠であることから、より地域に開かれ親しまれる病院となるよう、引き続き積極的な取組を進められたい。

(2) 宮下病院

平成 29 年度の利用状況は、入院患者数延べ 4,684 人、外来患者数延べ 1 万 4,122 人で、前年度と比較して、入院は 292 人 (5.9%) 減少し、外来は 41 人 (0.3%) 増加した。入院患者減少の要因は、夏期の熱中症患者の減少等によるものであり、外来患者増加の要因は、高齢化による整形外科患者の増加等によるものである。

事業収支は、収益が 7 億 174 万 676 円で前年度と比較して 1,683 万 6,155 円 (2.5%)、費用が 7 億 272 万 8,791 円で前年度と比較して 1,621 万 8,567 円 (2.4%) とともに増加しており、純損失は 98 万 8,115 円で前年度と比較して 61 万 7,588 円 (38.5%) 減少した。

なお、一般会計から繰り入れられた不採算地区病院運営費負担金を除いた実質の純損失は 3 億 6,948 万 9,353 円で、前年度と比較して 3,640 万 8,107 円 (10.9%) 増加している。

当病院は、県内で最も高齢化率が高く過疎化の進行も著しい地域を診療圏としており、病院経営を取り巻く環境は極めて厳しいものがあるが、地域の医療・保健・福祉関係機関との連携を深め、診療所への診療応援、訪問診療、訪問看護による在宅医療の推進や地域住民の健康増進活動への支援等、引き続きへき地拠点病院としての役割を果たされたい。

### (3) 南会津病院

平成 29 年度の利用状況は、入院患者数延べ 1 万 8,216 人、外来患者数延べ 5 万 9,415 人で、前年度と比較して入院は 149 人 (0.8%)、外来は 1,287 人 (2.1%) とともに減少した。減少の要因は、南会津地域の人口減少に加え、平均在院日数の減少及び医師の異動に伴う新規外来患者の減少等によるものである。

事業収支は、収益が 23 億 1,582 万 1,395 円で前年度と比較して 2,339 万 1,966 円 (1.0%)、費用が 23 億 1,871 万 9,433 円で前年度と比較して 2,360 万 4,299 円 (1.0%) とともに増加しており、純損失は 289 万 8,038 円で前年度と比較して 21 万 2,333 円 (7.9%) 増加した。

なお、一般会計から繰り入れられた不採算地区病院運営費負担金を除いた実質の純損失は 4 億 3,221 万 1,949 円で、前年度と比較して 3,507 万 2,410 円 (7.5%) 減少している。

当病院は、南会津地域唯一の病院として、へき地医療の中心的な役割を担い、診療体制の充実や救急医療への積極的な対応等、医療機能の強化に努めているところであるが、引き続き医師の安定的確保等により診療体制の整備充実を図るとともに地域住民のニーズを捉えた訪問看護の充実や地域包括ケアの構築支援により、一層の経営改善に努められたい。

### (4) 大野病院

当病院は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、平成 23 年 3 月 12 日から休止となっており、入院及び外来の実績はない。

事業収支について、収益が 6 億 7,661 万 8,193 円で前年度と比較して 2,838 万 3,788 円 (4.0%) 減少し、費用が 8 億 455 万 2,083 円で前年度と比較して 7,677 万 6,874 円 (10.5%) 増加し、純損失は 1 億 2,793 万 3,890 円で前年度と比較して 1 億 516 万 662 円 (461.8%) 増加した。

収益の主なものは原子力損害賠償金による医業外収益であり、費用の主なものは人件費である。

当病院については、双葉地域の復興・再生と避難者の帰還促進等のため、周辺町村の意向を踏まえた在り方を検討するよう努められたい。

### (5) 大野病院附属ふたば復興診療所 (平成 30 年 4 月にふたば医療センター附属ふたば復興診療所に名称変更)

平成 29 年度の利用状況は、外来患者数延べ 6,656 人で、前年度と比較して 302 人 (4.8%) の増加である。患者増加の要因は、住民の帰還に伴う人口の増加等によるものである。

事業収支は、収益が 2 億 1,730 万 6,610 円で、前年度と比較して 630 万 335 円 (2.8%)、費用が 2 億 1,706 万 8,310 円で、前年度と比較して 641 万 7,781 円 (2.9%) とともに減少しており、純利益は 23 万 8,300 円で前年度と比較して 11 万 7,446 円 (97.2%) 増加した。

当診療所については、双葉地域の復興・再生と避難者の帰還促進等のため、今後も円滑な運営に努められたい。

### (6) 病院局

事業収支は、収益が13億4,580万2,549円で前年度と比較して5億7,286万4,175円(29.9%)減少したものの、費用が13億2,323万4,350円で前年度と比較して5億8,975万2,800円(30.8%)減少したため、純利益は2,256万8,199円で前年度と比較して1,688万8,625円(297.4%)増加した。

前年度と比較して、収益が減少した主な要因は、廃止病院解体工事に係る一般会計繰入金がなくなったことであり、費用が減少した主な要因は、廃止病院解体工事がなくなったことである。

病院局は、県立病院を統轄する機関として医師の確保や病院の経営改革等の取組を進めているが、改革プランの基本目標の実現に向けて、平成30年4月に開院したふたば医療センター附属病院も含めた各病院と緊密な連携を図りながら引き続き医師の確保や病院の経営改革等に指導的な役割を果たされたい。

また、医療安全対策については、医療事故防止に向けた体制の強化や研修会等による医療事故防止マニュアルの職員への周知徹底等に引き続き組織的に取り組まれたい。

さらに、廃止病院等に係る医業未収金等の債権管理、累積欠損金の処理等について適切に対応するとともに、双葉地域の医療体制の整備についても関係町村等の意向を踏まえながら適切に取り組まれたい。

病院別の経営概況

区分	延患者数		病床利用率 %	経営収支		人件費率 %	一般会計 繰入率 %	費用係数 %	職員数 人
	入院人 (前年度比増減率 %)	外来人 (前年度比増減率 %)		医業損益 円	純損益 円				
矢吹	39,691 ( △ 7.1 )	20,065 ( 21.1 )	73.0	△ 769,672,884	△ 1,634,557	140.4	89.5	185.6	127
宮下	4,684 ( △ 5.9 )	14,122 ( 0.3 )	40.1	△ 449,562,396	△ 988,115	172.5	172.6	280.3	41
南会津	18,216 ( △ 0.8 )	59,415 ( △ 2.1 )	50.9	△ 800,097,407	△ 2,898,038	90.0	57.9	163.1	130
大野	— —	— —	—	△ 653,895,702	△ 127,933,890	404.1	158.6	590.9	49
ふたば復興 診療所	0 ( 0.0 )	6,656 ( 4.8 )	—	△ 145,433,522	238,300	108.6	7.9	303.8	8
本局	— —	— —	—	△ 477,124,074	22,568,199	—	—	—	34
計	62,591 ( △ 5.3 )	100,258 ( 2.6 )	61.5	△ 3,295,785,985	△ 110,648,101	140.8	121.9	252.2	389

注 1 病床利用率 =  $\frac{\text{延入院患者数}}{\text{運用病床数} \times \text{年間診療日数}} \times 100$

2 人件費率 =  $\frac{\text{実質人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$

3 一般会計繰入率 =  $\frac{\text{繰入金}}{\text{医業収益}} \times 100$

4 費用係数 =  $\frac{\text{総費用}}{\text{医業収益}} \times 100$

## 第 3 審 査 の 経 過

### 1 事業の内容

#### (1) 施設の状況

区 分	施 設 数	病 床 数
平 成 29 年 度	4	326
平 成 28 年 度	4	329
比 較	0	△ 3

注 大野病院は原子力事故により休止中であるため除いている。

当年度における県立病院の施設数は、3病院1診療所となり、許可病床数は、一般病床130床、精神病床196床の合計326床である。

#### (2) 施設の利用状況

区 分	入 院	外 来	計
平 成 29 年 度	62,591 人	100,258 人	162,849 人
平 成 28 年 度	66,080 人	97,708 人	163,788 人
比 較	△ 3,489 人 (△ 5.3%)	2,550 人 (2.6%)	△ 939 人 (△ 0.6%)

当年度における入院延患者数は62,591人で、前年度と比較して3,489人(5.3%)減少し、外来延患者数は100,258人で、前年度と比較して2,550人(2.6%)増加している。

運用病床に対する病床利用率は61.5%で前年度と比較して3.4ポイント低下している。(別表1)

(3) 職員の状況

区 分	平成29年度末	平成28年度末	比 較 増 減
医 師	26 人	24 人	2 人
看 護 部 門	246 人	237 人	9 人
薬 剤 部 門	13 人	10 人	3 人
事 務 部 門	44 人	42 人	2 人
栄 養 部 門	14 人	13 人	1 人
医療技術部門	45 人	41 人	4 人
その他の部門	1 人	1 人	0 人
計	389 人	368 人	21 人

注 平成 30 年 3 月 31 日現在の現員である。

当年度末における職員数は 389 人で、前年度末と比較して 21 人増加している。部門別に見ると、医師 2 人、看護部門 9 人、薬剤部門 3 人、事務部門 2 人、栄養部門 1 人、医療技術部門 4 人の増加となっている。

なお、平成 29 年度末における病院別、部門別の職員数内訳は別表のとおりである。(別表 5)



## 2 決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税の額)
			金 額 (B)－(A)	(B)／(A) %	
第1款 病院事業収益	7,240,150,000	7,014,904,379	△ 225,245,621	96.9	( 12,160,454 )
第1項 医業収益	2,875,541,000	2,831,186,980	△ 44,354,020	98.5	( 10,109,859 )
第2項 医業外収益	4,363,057,000	4,168,948,097	△ 194,108,903	95.6	( 2,027,593 )
第3項 特別利益	1,552,000	14,769,302	13,217,302	951.6	( 23,002 )

#### 支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税の額)
				不 用 額 (A)－(B)－(C)	(B)／(A) %	
第1款 病院事業費用	7,348,630,000	7,128,799,626	0	219,830,374	97.0	( 20,178,069 )
第1項 医業費用	6,353,778,000	6,123,101,590	0	230,676,410	96.4	( 6,238,484 )
第2項 医業外費用	259,042,000	259,039,150	0	2,850	100.0	( 10,611,482 )
第3項 特別損失	735,810,000	746,658,886	0	△ 10,848,886	101.5	( 3,328,103 )

ア 事業収益決算額は 7,014,904,379 円で、主に不採算地区病院運営費等の一般会計繰入金の減少に伴う医業外収益の減により、予算額 7,240,150,000 円と比較して 225,245,621 円 (3.1%) の減収となっている。

イ 事業費用決算額は 7,128,799,626 円で、予算額 7,348,630,000 円に対する執行率は 97.0% となっており、主に医業費用における給与費 (退職予定者の減) が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税の額)
			金 額 (B) - (A)	(B) / (A) %	
第1款 資本的収入	4,311,236,000	4,215,554,677	△ 95,681,323	97.8	( 0 )
第1項 企業債	166,462,000	166,400,000	△ 62,000	100.0	
第2項 負担金	884,515,000	882,558,309	△ 1,956,691	99.8	
第3項 補助金	2,501,480,000	2,408,693,000	△ 92,787,000	96.3	
第4項 他会計からの長期借入金	726,294,000	726,294,000	0	100.0	
第5項 県立病院施設整備基金繰入金	30,735,000	30,735,000	0	100.0	
第6項 雑収入	1,750,000	874,368	△ 875,632	50.0	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税の額)
				不 用 額 (A) - (B) - (C)	(B) / (A) %	
第1款 資本的支出	4,406,236,000	4,297,030,342	3,020,977	106,184,681	97.5	( 11,678,742 )
第1項 建設改良費	2,661,678,000	2,553,347,827	3,020,977	105,309,196	95.9	( 11,678,742 )
第2項 企業債償還金	916,515,000	916,514,627	0	373	100.0	
第3項 他会計からの長期借入金返還金	826,294,000	826,293,520	0	480	100.0	
第4項 県立病院施設整備基金積立金	1,749,000	874,368	0	874,632	50.0	

ア 資本的収入決算額は 4,215,554,677 円で、主に建設改良費の財源である補助金が減少したことにより、予算額 4,311,236,000 円と比較して 95,681,323 円 (2.2%) の減収となっている。

イ 資本的支出決算額は 4,297,030,342 円で、予算額 4,406,236,000 円に対する執行率は 97.5% となっている。翌年度繰越額は、こころの医療センター (仮称) 整備事業に係る設計者選定準備に時間を要したことによるものであり、不用額 106,184,681 円は請差等によるものである。

なお、資本的収入決算額から資本的支出決算額を差し引くと 81,475,665 円の不足となるが、これについては、当年度分損益勘定留保資金 (減価償却費等) をもって補てんしている。

### 3 損益計算書

(単位 円)

区 分	当 年 度 決 算 額		前 年 度 決 算 額		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比 %	金 額 (B)	構 成 比 %	金 額 (A) - (B)	(A) / (B) %
医 業 収 益	2,821,077,121	40.3	2,743,354,843	36.6	77,722,278	102.8
入 院 収 益	1,375,608,933	19.6	1,348,658,582	18.0	26,950,351	102.0
外 来 収 益	956,136,164	13.7	972,619,385	13.0	△ 16,483,221	98.3
そ の 他 医 業 収 益	489,332,024	7.0	422,076,876	5.6	67,255,148	115.9
医 業 費 用	6,116,863,106	86.0	5,746,827,148	76.4	370,035,958	106.4
統 轄 管 理 費	216,645,891	3.1	235,859,154	3.1	△ 19,213,263	91.9
病 院 経 営 費	5,192,395,599	73.0	4,805,176,007	63.9	387,219,592	108.1
減 価 償 却 費	594,753,215	8.4	604,675,849	8.0	△ 9,922,634	98.4
資 産 減 耗 費	10,391,502	0.1	19,012,080	0.3	△ 8,620,578	54.7
研 究 研 修 費	102,676,899	1.4	82,104,058	1.1	20,572,841	125.1
医 業 損 益	△ 3,295,785,985	—	△ 3,003,472,305	—	△ 292,313,680	109.7
医 業 外 収 益	4,166,920,504	59.5	4,749,582,134	63.3	△ 582,661,630	87.7
受 取 利 息	8,746	0.0	14,702	0.0	△ 5,956	59.5
一 般 会 計 補 助 金	484,191,530	6.9	390,034,206	5.2	94,157,324	124.1
補 助 金	329,536,851	4.7	139,276,147	1.9	190,260,704	236.6
一 般 会 計 負 担 金	2,563,794,967	36.6	2,585,378,070	34.4	△ 21,583,103	99.2
長 期 前 受 金 戻 入	524,135,178	7.5	528,512,786	7.0	△ 4,377,608	99.2
そ の 他 医 業 外 収 益	265,253,232	3.8	1,106,366,223	14.8	△ 841,112,991	24.0
医 業 外 費 用	253,198,137	3.6	268,459,737	3.6	△ 15,261,600	94.3
支 払 利 息	248,168,443	3.5	263,799,348	3.5	△ 15,630,905	94.1
雑 損 失	5,029,694	0.1	4,660,389	0.1	369,305	107.9
経 常 損 益	617,936,382	—	1,477,650,092	—	△ 859,713,710	41.8
特 別 利 益	14,746,300	0.2	7,489,418	0.1	7,256,882	196.9
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	14,742,950	0.2	7,487,335	0.1	7,255,615	196.9
そ の 他 特 別 利 益	3,350	0.0	2,083	0.0	1,267	160.8
特 別 損 失	743,330,783	10.4	1,507,125,431	20.0	△ 763,794,648	49.3
固 定 資 産 売 却 損	2,698,952	0.0	0	0.0	2,698,952	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	15,776,068	0.2	3,772,719	0.1	12,003,349	418.2
寄 贈 財 産 評 価 額	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	724,855,763	10.2	1,503,352,712	19.9	△ 778,496,949	48.2
当 年 度 純 損 益	△ 110,648,101	—	△ 21,985,921	—	△ 88,662,180	503.3

注 構成比は、事業収益、事業費用おのの構成比である。

事業収益(医業収益+医業外収益+特別利益) = 7,002,743,925円

事業費用(医業費用+医業外費用+特別損失) = 7,113,392,026円

当年度の医業損失は 3,295,785,985 円、経常利益は 617,936,382 円であり、これに特別損失等を加えた純損失は 110,648,101 円となっている。

(1) 収 益

医業収益は 2,821,077,121 円で、前年度と比較して職員退職手当対応経費等の補助金の増や入院患者に係る新たな診療報酬の加算等により、77,722,278 円 (2.8%) 増加している。

医業外収益は 4,166,920,504 円で、前年度と比較してその他医業外収益のうち廃止病院解体費精算に伴う前受金の収益化がなくなったことなどにより、582,661,630 円 (12.3%) 減少している。

特別利益は 14,746,300 円で、前年度と比較して大野病院の長期前受金戻入 (過年度損益修正益) の増加等により、7,256,882 円 (96.9%) 増加している。

(2) 費 用

医業費用は 6,116,863,106 円で、前年度と比較してふたば医療センター附属病院整備に伴う人件費や経費の増加等により、370,035,958 円 (6.4%) 増加している。

医業外費用は 253,198,137 円で、前年度と比較して企業債に係る支払利息が減少したことなどにより、15,261,600 円 (5.7%) 減少している。

特別損失は 743,330,783 円で、前年度と比較して廃止病院解体経費の減少等により、763,794,648 円 (50.7%) 減少している。

(3) 経営分析

経営成績を示す主な指数は次のとおりである。

ア 総資本収益率は  $\Delta$  0.4% で前年度と比較して 0.3 ポイントの低下、総収益対総費用比率は 98.4% で前年度と比較して 1.3 ポイントの低下、医業収益対医業費用比率は 46.1% で前年度と比較して 1.6 ポイントの低下、純利益対総収益比率は  $\Delta$  1.6% で前年度と比較して 1.3 ポイントの低下となっている。

低下の要因は、主に大野病院の人件費に係る賠償金による医業外収益の減少によるものである。(別表 2)

イ 医業収益に対する経常費用の割合は 225.7% で、給与費が 5.5 ポイント増加したことなどにより、前年度と比較して 6.5 ポイント上昇している。(別表 3)

ウ 病床利用率は 61.5% で、各病院の入院患者が減少し、矢吹病院の病床利用率が 5.6 ポイント低下したことなどにより、前年度と比較して 3.4 ポイント低下している。(別表 1、別表 4・その 1)

エ 患者 1 人 1 日当たり診療収入は、入院が 21,978 円で前年度と比較して新たな診療報酬の加算等により 1,567 円 (7.7%) 増加し、外来が 9,537 円で前年度と比較して矢吹病院の院外処方による減収等により 431 円 (4.3%) 減少している。(別表 4・その 1)

オ 医師 1 人 1 日当たり診療収入は 219,293 円で、診療収入が増加した一方で医師数も増加したため、前年度と比較して 15,655 円 (6.7%) 減少している。(別表 4・その 1)

カ 患者 1 人 1 日当たり薬品費は 1,483 円で、矢吹病院の院外処方への切替等のため、前年度と比較して 352 円 (19.1%) 減少している。(別表 4・その 1)  
上記以外の指数は別表のとおりである。

#### 4 剰余金計算書

(単位 円)

区 分	発 生 額	処 分 額	年 度 末 残 高	
利 益 剰 余 金 の 部	△ 110,648,101	0	前年度末残高	△ 6,862,716,044
当 年 度 純 利 益	△ 110,648,101	0	当年度末残高	△ 6,973,364,145
資 本 剰 余 金 の 部	357,898,381	0	前年度末残高	11,310,537,242
再 評 価 積 立 金	0	0		
受 贈 財 産 評 価 額	0	0		
寄 附 金	0	0		
補 助 金	0	0		
そ の 他 資 本 剰 余 金	357,898,381	0	当年度末残高	11,668,435,623

##### (1) 利益剰余金

繰越欠損金前年度末残高は 6,862,716,044 円であったが、当年度純損失 110,648,101 円が生じたため、当年度未処理欠損金は 6,973,364,145 円となっている。

##### (2) 資本剰余金

資本剰余金前年度末残高は 11,310,537,242 円であったが、その他資本剰余金 357,898,381 円（会津医療センター企業債償還元金負担金）を繰入れした結果、翌年度繰越資本剰余金は、11,668,435,623 円となっている。

#### 5 欠損金処理計算書

(単位 円)

区 分	金 額
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,973,364,145
欠 損 金 処 理 額	0
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	6,973,364,145

当年度未処理欠損金は 6,973,364,145 円で、全額を翌年度へ繰り越すこととしている。

6 貸借対照表

(単位 円)

区 分	当年度期末残高		前年度期末残高		前年度対比	
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %	金額 (A) - (B)	(A) / (B) %
固定資産	27,427,874,891	94.8	25,533,759,162	93.9	1,894,115,729	107.4
有形固定資産	8,745,908,202	30.2	6,821,929,081	25.1	1,923,979,121	128.2
無形固定資産	2,880,193	0.1	2,981,693	0.0	△ 101,500	96.6
投資資産	18,679,086,496	64.5	18,708,848,388	68.8	△ 29,761,892	99.8
流動資産	1,511,425,991	5.2	1,661,829,128	6.1	△ 150,403,137	90.9
現金・預金	663,686,518	2.3	1,040,395,710	3.8	△ 376,709,192	63.8
未収金	805,699,513	2.8	575,024,550	2.1	230,674,963	140.1
貯蓄品	36,272,121	0.1	41,267,246	0.2	△ 4,995,125	87.9
前払費用	681,217	0.0	55,000	0.0	626,217	1,238.6
その他流動資産	5,086,622	0.0	5,086,622	0.0	0	100.0
資産合計	28,939,300,882	100.0	27,195,588,290	100.0	1,743,712,592	106.4
固定負債	13,244,890,771	45.8	13,535,265,260	49.8	△ 290,374,489	97.9
企業借入金	11,707,601,481	40.5	12,537,651,559	46.1	△ 830,050,078	93.4
引当金	1,341,973,520	4.6	839,735,520	3.1	502,238,000	159.8
流動負債	195,315,770	0.7	157,878,181	0.6	37,437,589	123.7
一時借入金	2,701,430,267	9.3	3,299,633,018	12.1	△ 598,202,751	81.9
一企業借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
その他借入金	996,450,078	3.4	916,514,627	3.4	79,935,451	108.7
未払費用	224,056,480	0.8	826,294,000	3.0	△ 602,237,520	27.1
前受金	951,783,537	3.3	731,639,439	2.7	220,144,098	130.1
繰上長期前受金	27,794,295	0.1	24,581,986	0.1	3,212,309	113.1
繰上長期前受金	0	0.0	226,822,861	0.8	△ 226,822,861	皆減
繰上長期前受金	256,445,835	0.9	237,750,414	0.9	18,695,421	107.9
繰上長期前受金	244,900,042	0.8	336,029,691	1.2	△ 91,129,649	72.9
繰上長期前受金	3,846,366,066	13.3	1,462,200,882	5.4	2,384,165,184	263.1
繰上長期前受金	15,310,017,493	52.9	12,391,534,315	45.6	2,918,483,178	123.6
繰上長期前受金	△ 11,463,651,427	△ 39.6	△ 10,929,333,433	△ 40.2	△ 534,317,994	104.9
負債合計	19,792,687,104	68.4	18,297,099,160	67.3	1,495,587,944	108.2
資本	4,451,542,300	15.4	4,450,667,932	16.4	874,368	100.0
剰余金	4,451,542,300	15.4	4,450,667,932	16.4	874,368	100.0
剰余金	4,695,071,478	16.2	4,447,821,198	16.3	247,250,280	105.6
剰余金	11,668,435,623	40.3	11,310,537,242	41.5	357,898,381	103.2
剰余金	△ 6,973,364,145	△ 24.1	△ 6,862,716,044	△ 25.2	△ 110,648,101	101.6
資本合計	9,146,613,778	31.6	8,898,489,130	32.7	248,124,648	102.8
負債・資本合計	28,939,300,882	100.0	27,195,588,290	100.0	1,743,712,592	106.4

注 構成比は、資産項目にあっては資産合計額に対する割合、負債・資本項目にあっては負債・資本合計に対する割合である。

当年度末における資産合計は 28,939,300,882 円で前年度と比較して 1,743,712,592 円 (6.4%) 増加し、これに対応する負債及び資本は、負債で 1,495,587,944 円 (8.2%) 増加、資本では 248,124,648 円 (2.8%) 増加している。

(1) 資 産

固定資産は 27,427,874,891 円で、前年度と比較してふたば医療センター附属病院整備等により、1,894,115,729 円 (7.4%) 増加している。

また、流動資産は 1,511,425,991 円で、前年度と比較して大野病院に係る賠償金 (人件費) の減少に伴う預金の減少等により、150,403,137 円 (9.1%) 減少している。

(2) 負 債

固定負債は 13,244,890,771 円で、前年度と比較して翌年度返済額の流動負債への振替等により、290,374,489 円 (2.1%) 減少している。

また、流動負債は 2,701,430,267 円で、前年度と比較して一般会計からの借入金に係る翌年度返済額の減少等により、598,202,751 円 (18.1%) 減少している。

さらに、繰延収益は 3,846,366,066 円で、前年度と比較してふたば医療センター附属病院の整備に伴う長期前受金の増加等により、2,384,165,184 円 (163.1%) 増加している。

(3) 資 本

資本金は 4,451,542,300 円で、前年度と比較して基金利息を資本金として積立てたことなどにより、874,368 円 (0.0%) 増加している。

また、剰余金は 4,695,071,478 円で、前年度と比較して主に会津医療センターに係る企業債償還元金負担金の増加により、247,250,280 円 (5.6%) 増加している。

(4) 財務分析 (別表 2)

資本構成比率は 31.6% で、前年度と比較して繰延収益 (長期前受金) の増加等により、1.1 ポイント低下している。

また、流動比率は 55.9% で、前年度と比較して一般会計からの借入金に係る翌年度返済額の減少等により、5.5 ポイント上昇している。

(5) 資金収支の状況

期首残高 1,040,395,710 円で、受入資金総額 13,314,378,046 円に対し支払資金総額は 13,691,087,238 円となり当年度末の資金残高は 663,686,518 円である。このうち 663,337,846 円が預金で保管されており、差額の 348,672 円は現金で保管されている。

## 7 一般会計の負担等

### (1) 負担金及び補助金（別表 6）

当年度の一般会計からの繰入額は、負担金 3,489,166,756 円（前年度 3,451,100,057 円）、補助金 831,164,504 円（前年度 682,919,303 円）、合計 4,320,331,260 円（前年度 4,134,019,360 円）で、前年度と比較して主に企業債償還元金負担金や退職手当対応経費の増加により 186,311,900 円（4.5%）増加している。

### (2) 借入金

当年度の長期借入金は、期首残高が 1,666,029,520 円で期中に 726,294,000 円を借入れ、826,293,520 円を返済したため、当年度期末残高は 1,566,030,000 円となり、前年度末と比較して 99,999,520 円（6.0%）減少している。また、一時借入金は、期首残高が 0 円で期中に 1,500,000,000 円を借入れ、1,500,000,000 円を返済したため、当年度末残高は 0 円となっている。

## 8 建設改良事業

### (1) 県立病院新改築事業

ふたば医療センター附属病院整備等を行ったものであり、予算額 2,519,916,000 円に対し、決算額は 2,423,774,135 円（前年度 0 円）で、その差は請差等である。

### (2) 資産購入

各病院の医療機器の購入が主なものであり、予算額 141,653,000 円に対し、決算額は 129,464,952 円（前年度 158,874,642 円）で、その差は請差等である。



附

表



別表 1

## 病院別病床数及び取扱患者数比較表

区 分	平成 29 年 度 (A)								平成 28 年 度 (B)					対比(A)/(B)	
	許可病床数	運用病床数	取扱患者数				病床利用率	運用病床数	取扱患者数				病床利用率	取扱患者数	
			入 院		外 来				入 院		外 来			入 院	外 来
			延 数	1日当たり患者数	延 数	1日当たり患者数			延 数	1日当たり患者数	延 数	1日当たり患者数			
矢 吹	床 196	床 146	人 39,691	人 108.7	人 20,065	人 82.2	% 73.0	床 149	人 42,739	人 117.1	人 16,571	人 68.2	% 78.6	% 92.9	% 121.1
宮 下	32	32	4,684	12.8	14,122	57.9	40.1	32	4,976	13.6	14,081	57.9	42.6	94.1	100.3
南 会 津	98	98	18,216	49.9	59,415	243.5	50.9	98	18,365	50.3	60,702	249.8	51.3	99.2	97.9
大 野	150	0	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0.0	0	0.0	—	—	—
ふたば復興診療所	0	0	0	0.0	6,656	27.3	—	0	0	0.0	6,354	26.1	—	—	104.8
計 (C)	476	276	62,591	171.5	100,258	410.9	61.5	279	66,080	181.0	97,708	402.1	64.9	94.7	102.6
業務の予定量 (D)	—	—	人 62,172	人 170.3	人 100,441	人 411.6	—	—	人 65,539	人 179.6	人 97,523	人 401.3	—	—	—
業務の予定量との対比 (C)/(D)	—	—	% 100.7	% 100.7	% 99.8	% 99.8	—	—	% 100.8	% 100.8	% 100.2	% 100.2	—	—	—

- 注 1 取扱患者数は、健康診断及び人間ドックの取扱患者数を除いた数値である。  
 2 1日当たり患者数は、患者延数を年間診療日数（入院：365日、外来：244日）で除した数値である。  
 3 病床利用率は、入院患者数を延病床数（運用病床数×年間診療日数(365日)）で除した数値である。  
 4 大野病院は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により休止中である。

別表 2

## 經 營 分 析 表

項 目	算 出 基 準	比 率	
		平成29年度	平成28年度
総資本収益率	$\frac{\text{純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times \frac{1}{2}} \times 100$ △ 110,648千円 28,067,445千円	% △ 0.4	% △ 0.1
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 7,002,744千円 7,113,392千円	% 98.4	% 99.7
医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$ 2,821,077千円 6,116,864千円	% 46.1	% 47.7
純利益対総収益比率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総収益}} \times 100$ △ 110,648千円 7,002,744千円	% △ 1.6	% △ 0.3
総資本回転率	$\frac{\text{総収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times \frac{1}{2}}$ 7,002,744千円 28,067,445千円	回 0.2	回 0.3
固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times \frac{1}{2}}$ 2,821,077千円 26,480,817千円	回 0.1	回 0.1
流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times \frac{1}{2}}$ 2,821,077千円 1,586,628千円	回 1.8	回 1.2
資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$ 9,146,614千円 28,939,301千円	% 31.6	% 32.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 1,511,426千円 2,701,430千円	% 55.9	% 50.4

## 別表 3

## 医業収益に対する経常費用の割合及び構成比

(単位 %)

区 分		対 医 業 収 益		経 常 費 用 構 成 比	
		平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
給 与 費		140.8	135.3	62.4	61.8
医 療 材 料 費	投 薬	5.7	8.2	2.5	3.7
	注 射	2.8	2.7	1.3	1.2
	小 計	8.5	10.9	3.8	4.9
	そ の 他 医 療 材 料 費	5.3	5.5	2.4	2.5
	計	13.8	16.4	6.2	7.4
食 事 材 料 費 (患者用)		1.2	1.4	0.5	0.6
支 払 利 息		8.8	9.6	3.9	4.4
減 価 償 却 費		21.1	22.0	9.3	10.1
修 繕 費		2.8	3.1	1.2	1.4
そ の 他		37.2	31.4	16.5	14.3
合 計		225.7	219.2	100.0	100.0

別表 4 (その1)

主 要 経 営 指 数

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度
病 床 利 用 率 (%)	一般	48.3	49.2
	結核	0.0	0.0
	精神	73.0	78.6
	感染	0.0	0.0
	計 (全病床平均)	61.5	64.9
外来・入院患者比率 (外来 / 入院) (%)		(除 矢吹 350.2) 160.2	(除 矢吹 347.6) 147.9
職員 1 人 1 日 当 たり 患 者 数 (人)	医 師	5.9	6.7
	看 護 部 門 職 員	14.2	14.8
患者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入 (円)	入 院 来	1.2	1.3
	入 外 来	4.7	4.9
患者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入 (円)	入 院 来	21,978	20,411
	入 外 来	9,537	9,968
職員 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入 (円)	医 師	219,293	234,948
	看 護 部 門 職 員	31,791	32,593
患者 1 人 1 日 当 たり 薬 品 費 (円)		1,483	1,835
入院患者 1 人 1 日 当 たり 食 事 材 料 費 (南会津、宮下を除く) (円)		859	858
薬 品 の 使 用 効 率 (%)	注 射	126.4	127.5
	投 薬	114.4	110.9
検 査 の 状 況	患 者 100 人 当 たり 件 数 (件)	175.1	154.8
	検 査 技 師 1 人 当 たり 件 数 (件)	35,646	36,209
	検 査 技 師 1 人 当 たり 収 入 (千円)	24,758	27,077
X 線 の 状 況	患 者 100 人 当 たり 件 数 (件)	15.1	15.0
	X 線 技 師 1 人 当 たり 件 数 (件)	2,724	2,450
	X 線 技 師 1 人 当 たり 収 入 (千円)	12,861	11,104
診 療 収 入 に 対 す る 割 合 (%)	注 射 収 入	4.3	4.1
	投 薬 収 入	5.4	8.3
	検 査 収 入	8.5	8.2
	X 線 収 入	5.0	4.8
病 床 100 床 当 たり 損 益 勘 定 所 属 職 員 数 (人)	医 師	10.5	9.7
	看 護 部 門 職 員	83.3	79.9
	薬 剤 部 門 職 員	3.6	2.9
	事 務 部 門 職 員	7.6	8.2
	栄 養 部 門 職 員	4.0	3.6
	医 療 技 術 職 員	13.4	12.9
	そ の 他 の 職 員	0.4	0.4
	全 職 種 (平 均)	122.8	117.6

注 病床利用率(運用病床数による。)及び外来入院比率は全病院計の数値で、その他は大野病院を除いた数値である。

別表 4 (その2)

## 病院別主要経営指数

区 分		矢 吹	宮 下	南 会 津	大 野	ふたば復興診療所	備 考
病 床 利用 率 (%)	一 般	—	40.1	50.9	—	—	
	結 核	—	—	—	—	—	
	精 神	73.0	—	—	—	—	
	感 染	—	—	—	—	—	
	計	73.0	40.1	50.9	—	—	
外来・入院患者比率(外来/入院) (%)		50.6	301.5	326.2	—	—	
職 員 一人一日 当たり 患者数 (人)	医 師	入 院 外 来	11.8 8.8	2.5 11.6	3.4 16.5	— —	— 13.1
	看護部門職員	入 院 外 来	1.5 3.0	0.6 7.0	1.0 5.3	— —	— 5.5
患者1人1日当 たり診療収入 (円)		入 院 外 来	16,815 7,497	24,461 6,647	32,589 10,786	— —	— 10,668
職員1人1日当 たり診療収入 (円)		医 師 看護部門職員	242,170 24,878	113,284 21,587	227,934 41,586	— —	139,227 58,202
患者1人1日当 たり薬品費 (円)			705	1,009	1,895	—	5,001
入院患者1人1日 当たり食事材料費 (円)			859	600	519	—	—
薬品の使用効率 (%)		注 射	101.2	168.3	127.3	—	88.1
		投 薬	92.4	151.9	113.5	—	127.4
検 査 の 状 況	患者100人当 たり件数 (件)		57.5	167.0	259.5	—	269.8
	検査技師1人 当たり件数 (件)		11,449	31,576	50,362	—	—
	検査技師1人 当たり収入 (千円)		3,983	31,899	36,449	—	—
X線 の 状 況	患者100人当 たり件数 (件)		1.3	13.9	25.8	—	16.8
	X線技師1人 当たり件数 (件)		798	1,303	3,998	—	1,119
	X線技師1人 当たり収入 (千円)		2,546	6,383	19,358	—	3,646

注1 病床利用率は、運用病床数による。

注2 大野病院は原子力事故により休止中であるため、指数を算定していない。

注3 宮下、南会津の食事材料費は契約単価とする。

別表 5

病 院 別 職 員 の 状 況

(単位 人)

区 分	医 師	看護部門	薬剤部門	事務部門	栄養部門	医療技術部門	その他の部門	計
矢 吹	9	84	3	7	6	17	1	127
宮 下	4	26	1	6	2	2	0	41
南 会 津	13	89	4	8	2	14	0	130
大 野	0	34	3	1	4	7	0	49
ふたば復興診療所	0	4	1	2	0	1	0	8
本 局	0	9	1	20	0	4	0	34
計	26	246	13	44	14	45	1	389

注 平成30年 3 月31日現在の現員である。



別表 6 (その1)

## 一般会計負担等の内訳

(単位 円)

区 分	事 項 (病院会計区分)	一 般 会 計 科 目					～歳計現金～ (運転資金)	合 計	
		負担金・補助及び交付金		貸 付 金					
		(収益的収支)	(資本的収支)	(収益的収支)	(資本的収支)	(運転資金)	(運転資金)		
1	その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費(法第17条の2第1項第1号)								
	(1) 看護師の確保を図るため行う養成事業に要する経費	看護師養成経費(負担金)	0	0	—	—	—	0	
	(2) 救急の医療を確保するために要する経費〔医業収益〕	救急医療運営費(負担金)	42,813,480 〔医業収益〕	0	—	—	—	42,813,480	
	(3) 集団検診、医療相談等保健衛生に関する行政として行われる事務に要する経費	医療相談経費(負担金)	53,621,852	0	—	—	—	53,621,852	
2	当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費(法第17条の2第1項第2号)								
	(1) 山間地、離島その他のへんびな地域等における医療の確保をはかるため設置された病院又は診療所で、その立地条件により採算をとることが困難であると認められるものに要する経費	不採算地区病院運営費(負担金)	797,815,149	0	—	—	—	—	797,815,149
	(2) 病院の所在する地域における医療水準の向上をはかるため必要な高度又は特殊な医療で、採算をとることが困難であると認められるものに要する経費	精神病院増こう経費(負担金)	587,138,447	0	—	—	—	—	587,138,447
		結核病床増こう経費(負担金)	0	0	—	—	—	—	0
		高度医療機器運営費(負担金)	34,167,464	0	—	—	—	—	34,167,464
		リハビリテーション医療運営費(負担金)	12,254,814	0	—	—	—	—	12,254,814
		医師等研究研修費(負担金)	8,281,000	0	—	—	—	—	8,281,000
		小児医療運営費(負担金)	41,922,424	0	—	—	—	—	41,922,424
		災害拠点病院災害備蓄経費(負担金)	416,346	0	—	—	—	—	416,346
		県立病院事業経営改善研修費(負担金)	0	0	—	—	—	—	0
		県立病院再編等経費(負担金)	773,811,343	0	—	—	—	—	773,811,343
		へき地医療運営費(負担金)	6,197,685	0	—	—	—	—	6,197,685
	附属診療所運営費(負担金)	0	0	—	—	—	—	0	
	(3) 病院及び診療所の建設又は改良に要する経費(令附則第14項)	企業債償還利子(負担金)	248,168,443	0	—	—	—	—	248,168,443
		企業債償還元金(負担金)	0	879,514,627	—	—	—	—	879,514,627

(単位 円)

区 分	事 項	一 般 会 計 科 目					～歳計現金～ (運転資金)	合 計	
		負担金・補助及び交付金		貸 付 金					
		(病院会計区分) (収益的収支)	(資本的収支)	(収益的収支)	(資本的収支)	(運転資金)			
取                入	(3) 病院及び診療所の建設又は改良に要する経費 (令附則第14項)	建設改良費 (負担金)	0	3,043,682	—	—	—	—	3,043,682
		県立病院再編等整備費 (負担金)	0	0	—	—	—	—	0
	3 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合には、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に補助をすることができる経費 (法第17条の3)	共済組合追加費用 (補助金)	94,192,032	0	—	—	—	—	94,192,032
		院内保育所運営費 (補助金)	0	0	—	—	—	—	0
		統轄管理経費 (補助金)	220,822,629	0	—	—	—	—	220,822,629
		基礎年金拠出金公的負担経費(補助金)	103,792,513	0	—	—	—	—	103,792,513
		児童手当経費 (補助金)	21,918,000	0	—	—	—	—	21,918,000
		経営改革支援経費 (補助金)	41,519,000	0	—	—	—	—	41,519,000
		退職手当対応経費 (補助金)	346,972,974 [医業収益]	0	—	—	—	—	346,972,974
		改革プラン実行経費 (補助金)	1,947,356	0	—	—	—	—	1,947,356
		災害復旧事業費 (補助金)	0	0	—	—	—	—	0
	4 一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に長期の貸付をすることができる経費	長期借入金借換 (貸付金)	—	—	0	726,294,000	0	0	726,294,000
		医師修学資金貸付金 元資借入(貸付金)	—	—	0	0	0	0	0
	5 運転資金	一時借入金 (貸付金)	—	—	0	0	1,500,000,000	0	1,500,000,000
		同上(資金流用一前 年度貸越を含む)	—	—	—	—	—	0	0
	計 (A)		3,437,772,951	882,558,309	0	726,294,000	1,500,000,000	0	6,546,625,260
支   出	1 病院及び診療所の建設又は改良に要する経費に係る借入金の返済	—	0	—	192,940,520	—	—	192,940,520	
	2 運転資金(一時借入金)の返済 運転資金(3条借換分)の返済	—	—	—	0	1,500,000,000	0	1,500,000,000	
		—	—	—	633,353,000	0	0	633,353,000	
計 (B)		0	0	0	826,293,520	1,500,000,000	0	2,326,293,520	
差 引 計 (A) - (B)		3,437,772,951	882,558,309	0	△ 99,999,520	0	0	4,220,331,740	

※ 負担金等の内訳 負担金： 3,489,166,756 円 (前年度： 3,451,100,057 円)  
 補助金： 831,164,504 円 (前年度： 682,919,303 円)  
 負担金・補助金計： 4,320,331,260 円 (前年度： 4,134,019,360 円)

別表 6 (その2)

## 一般会計負担等の状況

(単位 円)

区 分		平成29年度	平成28年度
矢 吹	負担金・補助金	898,271,762	805,856,978
	出 資 金	0	0
	計	898,271,762	805,856,978
宮 下	負担金・補助金	474,412,831	447,533,630
	出 資 金	0	0
	計	474,412,831	447,533,630
南 会 津	負担金・補助金	1,186,154,205	1,166,715,538
	出 資 金	0	0
	計	1,186,154,205	1,166,715,538

区 分		平成29年度	平成28年度
大 野	負担金・補助金	238,884,422	184,836,074
	出 資 金	0	0
	計	238,884,422	184,836,074
ふたば復興診療所	負担金・補助金	5,633,862	28,401,167
	出 資 金	0	0
	計	5,633,862	28,401,167
本 局	負担金・補助金	1,516,974,178	1,500,675,973
	出 資 金	0	0
	計	1,516,974,178	1,500,675,973
合 計	負担金・補助金	4,320,331,260	4,134,019,360
	出 資 金	0	0
	計	4,320,331,260	4,134,019,360

別表 7

病院別損益収支の状況

(単位 円)

区 分	病 院 事 業 損 益			医 業 損 益		
	総 収 益	総 費 用	純 損 益	医 業 収 益	医 業 費 用	医 業 損 益
矢 吹	(1,158,316,055) 1,745,454,502	1,747,089,059	(△ 588,773,004) △ 1,634,557	941,481,778	1,711,154,662	△ 769,672,884
宮 下	(333,239,438) 701,740,676	702,728,791	(△ 369,489,353) △ 988,115	250,728,134	700,290,530	△ 449,562,396
南 会 津	(1,886,507,484) 2,315,821,395	2,318,719,433	(△ 432,211,949) △ 2,898,038	1,421,252,207	2,221,349,614	△ 800,097,407
大 野	676,618,193	804,552,083	△ 127,933,890	136,155,222	790,050,924	△ 653,895,702
ふたば復興 診 療 所	(217,306,610) 217,306,610	217,068,310	(238,300) 238,300	71,459,780	216,893,302	△ 145,433,522
本 局	1,345,802,549	1,323,234,350	22,568,199	0	477,124,074	△ 477,124,074
計	(5,617,790,329) 7,002,743,925	7,113,392,026	(△ 1,495,601,697) △ 110,648,101	2,821,077,121	6,116,863,106	△ 3,295,785,985

注 ( )内の数値は、収支差補てん前の数値である。